

東カリブ諸国機構（OECS）6カ国内政、経済、外交月間報告
（アンティグア・バーブーダ（アンティグア）、ドミニカ（国）、グレナダ、
セントルシア、セントクリストファー・ネイビス（セントキッツ）、セントビン
セント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

（2021年4月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- セントビンセントのラ・スフリエール火山は、4月中旬以降、状況が落ち着き、危険レベルがオレンジに引き下げられ、オレンジ地域への避難民の帰還が認められた。各国・機関からの支援発表が続いている。日本の緊急支援物資の引渡し式がピーターズ外務担当国務大臣の出席を得て実施された。
- セントキッツで新型コロナの集団感染が発生し、規制が強化された。ワクチンの接種は各国で行われているが、一部にワクチンへの躊躇が見られ、各国は接種の呼びかけを強化している。ワクチン完全接種者には入国後の検疫を短縮ないし免除する国も見られる。
- 東カリブの台湾承認3カ国では、台湾の世界保健総会への参加支持の他、カリブ地域で初のフォルモサ・クラブが創設され、関係国外務大臣等が参加した。
- セントルシアに医療機器調達を支援する日本の無償資金協力の署名式がニューヨークの両国国連常駐代表の間で署名された。また、同国でのカルデサック橋梁建設無償資金協力の起工式が関係大臣、JICA事務所長等が出席し、実施された。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- 3日付セントキッツ紙は、ハリス首相は、ワクチン完全接種者は、入国後の検疫期間14日間を9日間に短縮すると発表したと報道。
- 4日付セントビンセント紙は、政府は、国民がアストラゼネカを敬遠するため、ロシア製のスプートニクVを5万回分発注し、アストラゼネカは他のカリブ諸国に寄贈すると述べたと報道。
- 4日付グレナダ紙は、政府は、ワクチン完全接種者は、入国後の検疫期間を48時間に短縮する、到着前14日間以内にインド、ブラジル入国者の入国を禁止すると発表したと報道。
- 4日付セントルシア紙は、シャスネ首相は緊急事態宣言の5カ月延長を議会に提出したことに関し、夜間外出禁止を発動するために必要と説明したと報道。7日付同国紙は、シャスネ首相は緊急事態宣言の延長は総選挙実施に影響を与

えないと述べたと報道。

● 6日付セントルシア紙は、全渡航者は到着前5日以内実施のPCR陰性証明書が必要であり、カリコム旅行圏内からの渡航者には検疫を免除すると入国措置を一部改正したと報道。

● 11日付ドミニカ紙は、スケリット首相は、クルーズ船の再開に向け、観光産業従事者にワクチン接種を資格要件とすると述べたと報道。

● 11日、セントルシア政府は、台湾は、中小企業でのコロナ感染防止のためにマスク、殺菌確保のために約100万東カリブドルの支援を提供したと報道。

● 13日付グレナダ紙は、同国議会は7月14日期限の非常事態宣言を11月まで延長する決議を可決予定と報道。

● 13日付セントルシア紙は、シャスネ首相は、2万6千回分のワクチンが到着した、5月中に更に2万4千回分が到着見込みと述べたと報道。

● 21日付アンティグア紙は、保健省は、ロシアのスプートニクVは、WHOの承認が下りるまで接種はしないと決定したと報道。

● 21日付アンティグア紙は、政府は、先週ワクチン完全接種者の入国後の検疫期間を1週間に短縮すると発表したが、6月からは入国後のPCR検査結果待ち時間の48時間とすると変更したと報道。

● 23日付セントビンセント紙は、COVAXからのワクチン21,600回分が25日に到着予定、同国は1万6千回分をトリニダード・トバゴに寄贈したと報道。

● 26日付アンティグア紙は、ジョセフ保健大臣は汎米保健機構(PAHO)のワクチン接種奨励キャンペーンで、当初はワクチン確保に苦労していた国で、今はワクチンへの躊躇が広まっており、正確な公衆衛生の啓蒙活動が必要と述べたと報道。

● 26日付セントキッツ紙は、ハリス首相は、感染増加に対処するため午後11時から午前5時までの夜間外出禁止、学校の2週間休校、公共交通機関の乗車率50%制限等の規正強化を発表したと報道。

● 28日付セントキッツ紙は、政府は自国民を除く全ての渡航者にワクチンの完全接種を義務付けると発表したと報道。

● 28日付セントルシア紙は、政府はワクチンの完全接種者(必要な回数の接種を終えて14日以上経った人)は、入国後の検疫を免除されると発表したと報道。

(2) セントビンセントのラ・スフリエール火山爆発

● 3日付セントビンセント紙は、台湾はマイアミ台湾商工会等を通じて、マスク、毛布等の必需品を寄贈し、贈呈式がマイアミで実施されたと報道。

● 5日付セントビンセント紙は、火山爆発後停止していたアメリカン航空のフライトが再開されたと報道。

- 6日、セントビンセント政府は、火山の爆発が4月22日以降起きていないことから、危険レベルを赤からオレンジに引き下げる、オレンジ地域の住民は、自宅への帰還を認める、しかし、火山災害危険赤レベル地域への立ち入りは依然制限すると発表。
- 6日付セントビンセント紙は、ベネズエラの支援チームは任務を終了し、帰国式典が行われ、ピータース外務担当国務大臣等が出席したと報道。
- 13日付セントビンセント紙は、マルタは、汎米保健機構（PAHO）の火山爆発被災対処支援のため2万5千ユーロの支援を行ったと報道。
- 14日付セントビンセント紙は、米国は、国連の支援アピールに対し、緊急食料、安全な飲料水、衛生用品等の支援に国連機関を通じて380万米ドルの拠出を発表したと報道。
- 14日付セントビンセント紙は、レオン・カリブ開発銀行総裁はゴンザルベス首相を表敬訪問し、同国の復興を支援すると述べたと報道。
- 17日付セントビンセント紙は、ゴンザルベス財務大臣は火山爆発の損害総額はGDPの50%に上る可能性があるとして述べたと報道。
- 17日付セントビンセント紙は、カリブ災害危険保険基金（CCRIF）は火山被害対策として600万東カリブドルの無償支援を実施したと報道。
- 18日付セントビンセント紙は、ア首連からの30トンの食料支援が到着したと報道。
- 20日付セントビンセント紙は、避難所に滞在中のオレンジ地域の住民は25日から帰宅を開始すると報道。
- 23日付セントビンセント紙は、西インド諸島大学地震研究所は、火山付近での地震活動は低調なままであるが、火山からの蒸気の排出は継続していると発表。
- 31日、セントビンセント外務省は、日本からの緊急援助物資の引渡し式が行われ、ピータース外務担当国務大臣が出席したと発表。
- 31日付アンティグア紙は、警察官14人がセントビンセントの安全確保と人道支援のために同国に派遣されたと報道。

（3）その他内政

- 8日付アンティグア紙は、バーブーダ島の新空港建設の差し止め要請訴訟に関し、東カリブ最高裁はその要請を却下した、原告側は枢密院に上訴するか検討中と報道。
- 11日付セントビンセント紙は、政府選出の上院議員が発砲を脅迫したとされる事件が発生したことに関し、議会前に政府批判の抗議デモが行われたと報道。
- 23日付ドミニカ紙は、野党統一労働者党が19年12月総選挙に不正があ

ったと訴えていた裁判で、東カリブ控訴裁判所は野党側の訴えを退ける判決を下したと報道。

3. 経済

- 5日、セントルシアのカルデサック流域橋梁架け替え無償資金協力（15.3億円）の起工式が現地で開催され、ダニエル下院議長、キング・インフラ大臣、ジョセフ経済開発大臣、殿川 JICA セントルシア事務所長等が出席し、平山大使はオンラインで参加した。セントルシア側から日本への感謝が強調された。
- 5日付セントルシア紙は、シャスネ首相は5～8日にマイアミを訪問し、クルーズ船産業関係者との協議を行うと報道。
- 11日付アンティグア紙は、農業省は、過去3年間中国と実施してきた農業分野での交流プログラムの延長を要請しており、中国側の返事待ちと報道。
- 13日付セントビンセント紙は、議会でラ・スフリエール火山爆発の影響に対処するため1億1,790万ドルの補正予算が承認されたと報道。
- 15日、OECSは13日にOECS諸国からの農業労働者をカナダに輸送するためのチャーター機を準備した、今年に入り3度目のチャーター機で、合計318人をカナダに輸送したと発表。
- 17日付ドミニカ紙は、世銀の最新の発表で、昨年ドミニカへの海外送金額は4,900万ドルであった、カリブ諸国ではドミニカ（共）の83億米ドルが最大であったと報道。
- 18日、OECSは、19～20日にWTO、英連邦及びFAOの協力を得て、WTO農業交渉の主要論点等に関するハイレベル・ワークショップを開催すると発表。
- 19日付セントビンセント紙は、バージン・アトランティック航空は6月20日に就航予定であったロンドン直行便をラ・スフリエール火山爆発の影響を勘案して10月に延期したと報道。
- 20日付グレナダ紙は、カリアク島で中国の支援による低所得者向け住宅100戸の引渡し式が実施された、中国大使は、児童育成センターに1万2千ドル相当の衛生用品等を寄贈したと報道。
- 25日付ドミニカ紙は、スケリット首相は、新空港建設に関する契約を5月末までに署名出来る見込みと述べたと報道。
- 25日付セントビンセント紙は、エアカナダは、コロナ禍の影響で停止しているトロント路線を9月に再開すると発表したと報道。
- 26日付グレナダ紙は、政府は空港改修のための中国輸出入銀行からの6,700万米ドルの借款の一部を引き出し始めたと報道。
- 26日付セントルシア紙は、夏季旅行シーズンに入り、英TUI航空の運航再

開、宿泊施設の再開等により、週末に2,300人以上の観光客が訪れたと報道。

●28日、ニューヨークの国連日本政府代表部で、セントルシアへの医療機器調達のための2億円の無償資金協力の署名式が石兼常駐代表及びリチャードソン常駐代表の間で実施され、トリニダード・トバゴから平山大使、セントルシアから外務省、経済省、保健省幹部がオンライン参加した。

●28日付ドミニカ紙は、米国は約64万米ドル相当の野戦病院を寄贈し、同製造業者が保健省及び災害管理局職員に研修を行ったと報道。

●28日付グレナダ紙は、政府は今年より導入した10年落ち以上の中古車の輸入禁止措置の猶予期間は終了し、同措置が発効したと注意喚起したと報道。

4. 外交

●8日付セントルシア紙は、セントルシアは世界保健総会への台湾の参加を認めるべきと要請したと報道。

●10日付セントルシア紙は、仏海軍艦がセントルシアに寄港し、フランス国家安全保障大臣は同艦を視察し、両国の合同国境監視活動の新たな時代の始まりとなると述べたと報道。

●15日～16日付セントキッツ紙は、15日台湾がカリブ地域の初のフォルモサ・クラブを立ち上げ、ビデオ会合に台湾から曹立傑外交部常務次長他、カリブ側からゴンザルベス・セントビンセント首相、フロッド＝ボブラン・セントルシア外務大臣、ブラントリー・セントキッツ外務大臣等、台湾承認国5カ国から約100名の国会議員が参加したと報道。

●16日付セントビンセント紙は、政府はイスラエルに対し、パレスチナに対する軍事攻撃を中止するよう強く求める声明を発出したと報道。

●27日付セントビンセント紙は、台湾は、ドバイ万博への参加支援に4万米ドルを寄贈したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。